

精神障害当事者の語りを生かした福祉教育プログラムのロジックモデルの試案**ー実施主体が異なる5つの団体による福祉教育プログラムの実践からー**

○ 桃山学院大学 栄 セツコ (2721)

清水 由香 (大阪市立大学大学院・3900)

キーワード：精神障害当事者の語り・福祉教育・ロジックモデル

1. 研究目的

近年、当事者の語りを生かした福祉教育の有効性や、子どもたちのメンタルヘルスの向上を目指した教育の必要性を背景として、精神の病いの経験をもつ当事者（以下、当事者）の語りを生かした福祉教育の普及システムの構築が求められている。筆者らは、2006年度から精神障害当事者が教育機関に出向き、自らの病いの経験を子どもたちに語るという活動をグループで行ってきた。また、2011年からは、活動の実施主体が異なる4つの団体を加え、現在5つの団体による福祉教育の省察的实践を継続している。いずれの実践においても、当事者の語りを聞いた子どもたちに一定の肯定的な反応がみられ、その反応を得て、語りを行った当事者にも自尊感情や自己効力感の向上に関する声が聞かれ、語りによる社会変革の可能性を見出していた。

そこで、本研究の目的は、精神障害当事者の語りを生かした福祉教育のロジックモデルを提示することにある。このモデルを採用した理由は、このモデルが原因と結果の連鎖関係を可視化するモデルであり、プログラムの設計上の欠陥や問題点の発見、インパクト評価等における自己点検の評価が明確にできるという点に特徴があることによる。

2. 研究の視点および方法

筆者らは、先駆的に精神障害当事者の語りを生かした福祉教育を行っている一つの実践事例を対象（2006～12年）として、アクションリサーチの方法を用いて参与観察しながら、効果的なプログラム理論を抽出し、そのモデルを開発してきた（栄・清水 2012）。そこで、筆者らが開発したプログラムをより効果的で普及可能なプログラムの生成を目指して、本研究では福祉教育を実施する5つの団体にメンバーの一員として入り込みながら、プログラム理論を抽出し、ロジックモデルの再構築を試みることにした。その際、各々の団体における福祉教育プログラムの実践上の創意工夫や、より効果的な福祉教育を目指す取組み等に着目した。

3. 倫理的配慮

精神障害当事者の語りを生かした福祉教育を実践している5つの団体には、本研究の趣旨を説明し、調査協力の同意を得たうえでアクションリサーチを行った。倫理的配慮として、福祉教育の実践事例が特定されないように記述した。また、本実践的研究は、大阪市立大学大学院倫理委員会による承認を得て実施した。

4. 研究結果

本研究の当事者の語りを生かした福祉教育に関する共同実践者は以下の5団体である。

精神障害当事者の語りを生かした福祉教育プログラムのロジックモデルは、団体個々のチームが実践することによってもたらされる一連の効果の因果関係の流れを示したプロセス理論とインパクト理論で構成され、一般的に、投入（Input）、活動（Activity）、結果（Output）、成果（Outcome）という要素が

	事務局	活動期間
A	NPO法人	・2006年～
B	社福法人	・2011年～
C	保健所	・2011年～
D	家族会	・2011年～
E	社会福祉協議会	・2015年～

共同実践者の属性

ある。この要素を援用し、精神障害当事者の語りを生かした福祉教育プログラムのロジックモデルの試案を提示する。プログラムの実施のために「投入」される資源として、人／チーム：語りをする当事者・事務局・推進者（精神保健福祉・地域福祉・教育などの関連者）、時間：当事者による語りの生成・チームによる語りの実施とその省察・教育機関との打ち合わせ、資金：活動費（事業費等）・リーフレットの作成費等、場所：会議等を行う場・当事者の語りを生かした福祉教育を実施する教育機関、情報：福祉教育に関する情報等がある。「活動」とは投入をもとに実際に行われる活動のことであり、チーム：目的の確認・プログラムの作成・「語り」を生かした教育プログラムの作成・広報、事務局：チームの概要を示したリーフレットの作成・福祉教育の実施に向けた広報・教育機関との打ち合わせ、教育機関：教育の承認と周知がある。これらの活動の「結果」は「精神障害当事者の語りを生かした福祉教育の実施」であり、そのプログラムを「小学校・中学校・高校に在籍する子どもたちや教職員」が利用する。「成果」として、即時的アウトカムは「当事者の語りを聞いた子どもたちの障害理解・自己理解・共生社会の創造への意識の向上」「語りを行った当事者のエンパワメント」「チーム構成員の満足感や連帯感の向上」があり、中期的アウトカムは「子どもたちの共生社会の創造への態度変容」「精神障害者に対する偏見の低減に寄与する活動への参画」「チーム構成員によるより効果的な福祉教育プログラムの作成」「地域におけるネットワークの形成と拡大」、そして、長期的アウトカムとして「障害の有無にかかわらず、誰もが自分らしく生活できる共生社会の実現」を設定した。

5. 考察

本研究の意義は、次の3点にある。第1点は、従来の福祉教育プログラムの報告は単一実践報告が多いものの、本研究は同様の目標を掲げながら実施主体の異なる福祉教育プログラムを分析対象としたことから、より効果的な実践プログラムの要素の提示に寄与できる点にある。第2点は、福祉教育プログラムには複数の人々が登場し、「当事者の語りを生かした教育」には、精神障害当事者と教育関係者の存在が重要なステークホルダーであることを提示した点である。第3点は、福祉教育の目標に「共生社会の実現」という抽象的な目標が掲げられることが多いものの、即時的アウトカムや中期的アウトカムを示すことで、より具体的なプログラム評価が可能となる点がある。

本報告は、科学研究費C（課題番号15K03996・代表研究者 栄セツコ）の研究成果の一部である。